



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 経理部長 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	88,941	7.9	3,985	73.0	4,322	68.3	2,939	65.4
2024年3月期第1四半期	82,437	29.0	2,303	-	2,567	-	1,777	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9,857百万円 (△25.2%) 2024年3月期第1四半期 13,174百万円 (66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	44.88	-
2024年3月期第1四半期	27.21	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	305,196	133,647	40.5	1,885.88
2024年3月期	290,339	125,391	39.9	1,767.95

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 123,497百万円 2024年3月期 115,776百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	15.00	-	25.00	40.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.8	20,500	11.6	17,500	12.5	11,000	38.9	168.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有  
新規 1社（株式会社ワイヤード） 、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	65,517,161株	2024年3月期	65,517,161株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	31,635株	2024年3月期	31,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	65,485,783株	2024年3月期1Q	65,302,346株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)の世界経済は、米国において景気の拡大基調を維持したほか、ユーロ圏やアジアでも持ち直しの動きが見られており、全体的には低成長ながらも順調に推移しました。

自動車業界では、xEV(電動車)の販売が好調に推移し、完成車メーカー各社の販売戦略も多様化しています。特に中国においてはローカルメーカーが、NEV(新エネルギー車)市場で優位に販売を伸ばしている状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、2024年度からの3年間で「Go Far Beyond! 第2ステージ」と位置付け、ムサシ100年ビジョンの達成に向けた企業変革の進化に取り組んでいます。

ものづくりの領域においては、グローバルオペレーションの強化とマネジメント体質の向上による“稼ぐ力”の最大化に向けた取り組みを進めています。日本地域ではデジタルを最大活用した収益体質の強化に先行して取り組んでおり成果を上げています。それらの施策をグローバルに展開を開始し、成果が徐々に始まっています。さらに、EV時代をリードする事業構造への転換に向けては、どのような機構でも強みが発揮できる多様な戦略オプションにより、xEV(電動車)向けの受注を順調に獲得しています。

また、新規事業については、この3年間でこれまでに育んだ芽を事業の拡大につなげる“1→10フェーズ”と位置づけ、成長戦略の具現化と事業運営の基盤づくりを両輪で推進しています。このうち、Energy Solution事業では、獲得した大型受注に対応すべくHSC(ハイブリッドスーパーキャパシタ)の能力拡張ならびに生産の準備を進めています。e-Mobility事業では、インドにおいて2輪車向けe-Axleの量産を開始したほか、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択されたケニアにおけるe-Mobility普及拡大に向けた活動も加速させています。Smart Industry事業ではAI外観自動検査機の外販が拡大するなど、事業展開が着実に進んでいます。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」のもと、テクノロジーとイノベーションで社会課題を解決し、世の中からその存在を期待される「エッセンシャルカンパニー」を目指した変革を加速してまいります。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は88,941百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益面では、連結営業利益は3,985百万円(同73.0%増)となりました。連結経常利益は4,322百万円(同68.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,939百万円(同65.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

比較的安定した需要の中、DX等による改善効果も表れ、売上高は9,130百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は774百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(米州)

好調な自動車販売と円安の影響により、売上高は27,318百万円(同16.9%増)、セグメント利益は1,374百万円(同32.3%増)となりました。

(アジア)

2輪車向け販売の好調な推移と円安の影響により、売上高は19,554百万円(同13.6%増)、セグメント利益は2,029百万円(同95.0%増)となりました。

(中国)

日系の自動車販売低迷により、売上高は7,292百万円(同8.3%減)、セグメント損失は234百万円(前年同期は85百万円の利益)となりました。

(欧州)

自動車市場全般が伸び悩む中、着実に改善等の施策が進展し、円安の影響もあり、売上高は25,645百万円(同4.2%増)、セグメント利益は292百万円(同344百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末に比べて14,857百万円増加し、305,196百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて11,802百万円増加し、153,611百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて3,054百万円増加し、151,584百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて6,601百万円増加し、171,548百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて8,255百万円増加し、133,647百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,698	30,235
受取手形及び売掛金	49,428	49,312
商品及び製品	13,039	14,838
仕掛品	10,804	11,961
原材料及び貯蔵品	31,587	33,505
その他	10,766	14,147
貸倒引当金	△516	△388
流動資産合計	141,808	153,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,755	63,085
減価償却累計額	△33,319	△34,860
減損損失累計額	△4	△4
建物及び構築物(純額)	27,430	28,220
機械装置及び運搬具	305,549	319,185
減価償却累計額	△239,291	△252,177
減損損失累計額	△548	△580
機械装置及び運搬具(純額)	65,709	66,427
工具、器具及び備品	17,963	18,922
減価償却累計額	△13,582	△14,414
工具、器具及び備品(純額)	4,381	4,507
土地	9,730	10,019
建設仮勘定	8,804	10,341
有形固定資産合計	116,056	119,516
無形固定資産		
のれん	674	987
顧客関連資産	2,047	2,031
ソフトウェア	888	832
ソフトウェア仮勘定	12	12
その他	615	629
無形固定資産合計	4,239	4,493
投資その他の資産		
投資有価証券	16,574	16,261
出資金	1,758	1,850
長期貸付金	524	532
退職給付に係る資産	557	546
繰延税金資産	3,996	4,347
その他	4,955	4,129
貸倒引当金	△133	△91
投資その他の資産合計	28,234	27,574
固定資産合計	148,530	151,584
資産合計	290,339	305,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,309	24,562
短期借入金	49,587	50,124
1年内返済予定の長期借入金	8,154	7,950
未払金	4,255	3,534
未払費用	9,746	10,406
未払法人税等	1,435	1,899
賞与引当金	2,759	2,425
役員賞与引当金	27	42
製品保証引当金	74	77
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	315	344
その他	6,159	8,494
流動負債合計	107,025	110,062
固定負債		
長期借入金	41,625	44,704
繰延税金負債	6,257	6,178
退職給付に係る負債	7,780	8,287
その他	2,258	2,316
固定負債合計	57,921	61,486
負債合計	164,947	171,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,602	5,602
利益剰余金	88,650	89,952
自己株式	△8	△8
株主資本合計	94,243	95,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,608	5,357
為替換算調整勘定	15,616	22,296
退職給付に係る調整累計額	307	297
その他の包括利益累計額合計	21,532	27,951
非支配株主持分	9,615	10,149
純資産合計	125,391	133,647
負債純資産合計	290,339	305,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	82,437	88,941
売上原価	72,573	76,248
売上総利益	9,863	12,693
販売費及び一般管理費	7,560	8,708
営業利益	2,303	3,985
営業外収益		
受取利息	117	153
受取配当金	114	230
投資有価証券評価益	19	—
為替差益	789	333
受取補償金	—	13
その他	131	407
営業外収益合計	1,172	1,139
営業外費用		
支払利息	680	659
投資有価証券評価損	2	14
持分法による投資損失	135	16
その他	89	113
営業外費用合計	908	802
経常利益	2,567	4,322
特別利益		
固定資産売却益	34	15
特別利益合計	34	15
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	21	16
投資有価証券評価損	64	—
特別損失合計	85	16
税金等調整前四半期純利益	2,515	4,320
法人税等	698	1,177
四半期純利益	1,817	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	2,939

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,817	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	△251
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	9,572	7,054
退職給付に係る調整額	△83	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△75
その他の包括利益合計	11,357	6,713
四半期包括利益	13,174	9,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,285	9,358
非支配株主に係る四半期包括利益	888	498

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,783百万円	4,985百万円
のれん償却額	69	39

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	9,274	23,369	17,218	7,953	24,620	82,437	—	82,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,456	90	974	541	509	8,573	△8,573	—
計	15,731	23,460	18,193	8,494	25,130	91,010	△8,573	82,437
セグメント利益又は損失 (△)	700	1,039	1,040	85	△344	2,521	△218	2,303

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては、793百万円であります。なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	9,130	27,318	19,554	7,292	25,645	88,941	—	88,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,459	269	1,714	769	596	9,809	△9,809	—
計	15,590	27,588	21,269	8,062	26,241	98,751	△9,809	88,941
セグメント利益又は損失 (△)	774	1,374	2,029	△234	292	4,236	△250	3,985

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、株式会社ワイヤードの株式を60%取得いたしました。詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワイヤード

事業内容 レーザー加工技術を活用した各種開発及び試作・量産受託加工

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイヤードとの資本提携による協業を通じ、株式会社ワイヤードの従来の経営方針を維持し既存事業の維持・拡大を図りつつ、当社グループにおけるレーザー技術の幅広い領域での適用を推進するとともに、特に今後に必要な拡大が期待されているハイブリッドスーパーキャパシタにおいて必須となる次世代コアテクノロジーの構築を一体となって進めてまいります。両社間ではさらに、グローバル市場での新たなニーズに対する競争力を高めるため、両社の技術シナジーによるソリューション事業展開を目指してまいります。

## ③企業結合日

2024年4月26日(支配獲得日)

2024年5月31日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## ⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

60%

## ⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 360百万円

取得原価 360百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

## ①発生したのれん金額

353百万円

## ②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	5,172	17,633	12,317	3,698	—	38,821
その他グローバルカスタマー	4,102	5,736	4,901	4,255	24,620	43,615
顧客との契約から生じる収益	9,274	23,369	17,218	7,953	24,620	82,437
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,274	23,369	17,218	7,953	24,620	82,437

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	5,272	21,515	13,831	2,593	—	43,213
その他グローバルカスタマー	3,857	5,803	5,723	4,699	25,645	45,728
顧客との契約から生じる収益	9,130	27,318	19,554	7,292	25,645	88,941
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,130	27,318	19,554	7,292	25,645	88,941

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。